

1. 概要

(1) 事業数

平成16年度における本縣市町村等の地方公営企業の数 は 148 事業（法適用企業 40 事業、法非適用企業 108 事業）で、前年度末の 170 事業に比べ 22 事業減少している。内訳としては、その他事業が 1 事業増加しているものの、合併による事業の統合および宅地造成事業、介護サービス事業の廃止による減少がみられる。

事業別にみると、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業）が 67 事業で最も多く、全体の 45.3% を占めている。次いで水道事業（上水道および簡易水道）が 40 事業（全体の 27.0%）、宅地造成事業が 9 事業（同 6.1%）となっている。

事業別・経営主体別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度増減数
		市	町村	一組・財産区		
法適用企業	上水道事業	8	11	1	20	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	2			2	
	病院事業	1	3	2	6	
	下水道事業	2	2	1	5	2
	観光施設事業	1	2		3	
	その他事業			1	1	1
	計	16	19	5	40	3
法非適用企業	簡易水道事業	5	15		20	△ 6
	下水道事業	20	42		62	△ 13
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	2			2	
	観光施設事業	2	1		3	
	宅地造成事業	6	3		9	△ 1
	駐車場整備事業	4			4	
	介護サービス事業	1	6		7	△ 5
	計	41	67		108	△ 25
合計	57	86	5	148	△ 22	

平成16年度地方公営企業事業数

平成17年3月31日現在

	法適用企業										法非適用企業														総計						
	上水道	工業用水道	ガス	病院	下水道			観光(休養宿泊)	その他	簡易水道	下水道							港湾	市場	観光			宅地造成(その他)	駐車場		介護サービス	計				
					公共	特定環境	農集排水				公共	特定環境	農集排水	漁集排水	林集排水	小規模排水	特定地域排水			個別排水	休養宿泊	索道						その他			
福井市	○		○		○	○				4				○							○	○			○	○			5	9	
敦賀市	○			○						2	○	○		○	○					○	○					○	○			8	10
武生市	○	○	○							3	○	○	○	○		○											○	○		8	11
小浜市	○							○		2	○	○		○	○												○	○		6	8
大野市	○									1	○	○		○																3	4
勝山市	○									1	○	○		○													○			4	5
鯖江市	○									1		○		○													○	○		4	5
あわら市	○	○								2		○		○														○		3	5
市計	8	2	2	1	1	1	0	1	0	16	5	7	1	8	2	1	0	1	0	1	1	2	1	0	1	6	4	1	41	57	
美山町										0	○		○	○		○														5	5
松岡町	○									1	○	○		○														○		4	5
永平寺町										0	○		○																	2	2
上志比村										0	○			○												○				3	3
和泉村										0	○																			1	1
三国町	○			○						2		○																		1	3
丸岡町	○									1		○		○																2	3
春江町	○				○		○			3																				0	3
坂井町	○									1		○																		1	2
今立町	○									1	○	○														○	○			4	5
池田町										0	○		○	○														○		4	4
南越前町										0	○		○	○					○				○					○		6	6
越前町	○			○			○			3	○	○	○	○	○		○											○		7	10
越廼村										0	○			○	○		○													4	4
清水町	○									1		○	○	○																3	4
美浜町	○									1	○	○		○	○															4	5
名田庄村										0	○		○	○			○											○		5	5
高浜町	○						○			2	○	○		○	○															4	6
大飯町										0	○			○																2	2
若狭町	○	○		○						3	○		○	○	○											○				5	8
町村計	11	1	0	3	1	0	1	2	0	19	15	9	8	14	5	1	3	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0	6	67	86	
公立小浜病院組合				○						1																				0	1
五領川公共下水道事務組合					○					1																				0	1
公立丹南病院組合				○						1																				0	1
こしの国広域事務組合								○		1																				0	1
芦原温泉上水道財産区水道事業	○									1																				0	1
事務組合等計	1	0	0	2	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
県計	20	3	2	6	3	1	1	3	1	40	20	16	9	22	7	2	3	2	1	1	1	2	1	1	1	9	4	7	108	148	

(2) 職員数

平成16年度末において地方公営企業に従事する職員数は2,109人（法適用企業1,706人、法非適用企業403人）で、前年度末の2,151人（法適用企業1,684人、法非適用企業467人）に比べ、42人（2.0%）減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,246人（全体の59.1%）と最も多く、下水道事業の341人（同16.2%）、水道事業（上水道および簡易水道）の279人（同13.2%）がこれに次いでおり、これら3事業で全体の88.5%を占めている。

(3) 決算規模

平成16年度末の決算規模は、1,217億6,238万円（法適用企業702億6,484万円、法非適用企業514億9,754万円）で、前年度の1,168億8,674万円に比べ、48億7,564万円（4.2%）増加している。

決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が591億1,936万円（全体の48.6%）と最も大きく、次いで病院事業が293億3,197万円（同24.1%）、水道事業（上水道および簡易水道）が220億1,060万円（同18.1%）、ガス事業が41億1,212万円（同3.4%）となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位：千円、%)

事業名	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減	
法適用企業	上水道事業	17,572,000	17,615,095	16,910,316	15,871,685	16,785,699	0.2	△ 4.0	△ 6.1	5.8
	工業用水道事業	98,014	84,816	91,672	80,006	86,097	△ 13.5	8.1	△ 12.7	7.6
	ガス事業	5,178,892	6,413,792	5,598,125	5,084,382	4,112,124	23.8	△ 12.7	△ 9.2	△ 19.1
	病院事業	21,813,872	21,473,714	21,452,816	22,846,200	29,331,966	△ 1.6	△ 0.1	6.5	28.4
	下水道事業	14,774,466	13,306,781	15,259,798	17,857,387	19,186,672	△ 9.9	14.7	17.0	7.4
	観光施設事業	367,799	374,674	361,188	370,770	361,107	1.9	△ 3.6	2.7	△ 2.6
	その他事業	-	-	-	-	401,171	-	-	-	皆増
	計	59,805,043	59,268,872	59,673,915	62,110,430	70,264,836	△ 0.9	0.7	4.1	13.1
法非適用企業	簡易水道事業	4,971,561	5,115,850	4,372,639	4,210,476	5,224,903	2.9	△ 14.5	△ 3.7	24.1
	下水道事業	48,355,564	47,474,468	45,155,708	43,275,873	39,932,691	△ 1.8	△ 4.9	△ 4.2	△ 7.7
	港湾整備事業	9,676	343,753	12,335	15,091	16,231	3,452.6	△ 96.4	22.3	7.6
	市場事業	1,155,748	887,858	1,095,084	830,880	793,284	△ 23.2	23.3	△ 24.1	△ 4.5
	観光施設事業	1,690,135	848,562	788,117	1,034,574	747,013	△ 49.8	△ 7.1	31.3	△ 27.8
	宅地造成事業	3,158,618	7,038,496	3,113,169	3,689,574	3,115,553	122.8	△ 55.8	18.5	△ 15.6
	駐車場整備事業	799,549	784,471	732,958	723,227	772,897	△ 1.9	△ 6.6	△ 1.3	6.9
	介護サービス事業	807,095	858,318	912,483	996,613	894,968	6.3	6.3	9.2	△ 10.2
	計	60,947,946	63,351,776	56,182,493	54,776,308	51,497,540	3.9	△ 11.3	△ 2.5	△ 6.0
合計	120,752,989	122,620,648	115,856,408	116,886,738	121,762,376	1.5	△ 5.5	0.9	4.2	

(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）は、法適用企業は98.6%であり、法非適用企業においては、116.6%となっている。

また、平成16年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では上水道事業5、ガス事業2、病院事業4、下水道事業1、観光施設事業1となっており、法非適用企業では簡易水道事業3、下水道事業14、観光施設事業1、宅地造成事業1、介護サービス事業1となっている。

なお、平成16年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では上水道事業6、ガス事業2、病院事業3、観光施設事業2、法非適用企業では下水道事業4、宅地造成事業2となっている。

経営状況

(単位：千円)

事業名		年度	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支比率 (A/B) %	他会計繰入金 (C)	(A-C)/(B) %
法 適 用 企 業	上水道事業	15年度	12,757,705	12,323,320	103.5	1,110,447	94.5
		16年度	12,923,824	12,239,811	105.6	1,050,945	97.0
	工業用水道事業	15年度	83,811	66,544	125.9	0	125.9
		16年度	79,585	65,747	121.0	0	121.0
	ガス事業	15年度	3,133,554	4,037,031	77.6	4,895	77.5
		16年度	3,312,510	4,017,360	82.5	4,895	82.3
	病院事業	15年度	20,674,608	20,967,137	98.6	1,427,541	91.8
		16年度	20,906,186	21,564,811	96.9	1,415,210	90.4
	下水道事業	15年度	7,717,946	7,397,418	104.3	3,948,293	51.0
		16年度	8,857,494	8,831,681	100.3	2,847,830	68.0
観光施設事業	15年度	387,277	370,335	104.6	0	104.6	
	16年度	369,308	367,149	100.6	0	100.6	
その他事業	15年度	0	0	-	0	-	
	16年度	4,887	4,309	113.4	4,828	1.4	
計	15年度	44,754,901	45,161,785	99.1	6,491,176	84.7	
	16年度	46,453,794	47,090,868	98.6	5,323,708	87.3	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	15年度	1,824,373	1,593,998	114.5	339,283	93.2
		16年度	1,572,461	1,318,226	119.3	326,039	94.6
	下水道事業	15年度	13,038,791	12,196,437	106.9	6,411,691	54.3
		16年度	12,673,634	11,752,129	107.8	5,978,387	57.0
	港湾整備事業	15年度	17,597	10,240	171.8	0	171.8
		16年度	29,335	9,721	301.8	0	301.8
	市場事業	15年度	792,330	719,368	110.1	61,756	101.6
		16年度	788,118	723,762	108.9	62,428	100.3
	観光施設事業	15年度	1,031,915	692,301	149.1	519,856	74.0
		16年度	693,134	676,322	102.5	120,430	84.7
	宅地造成事業	15年度	1,198,361	199,778	599.8	132,682	533.4
		16年度	1,086,820	180,071	603.6	116,316	539.0
	駐車場整備事業	15年度	744,251	415,340	179.2	363,101	91.8
		16年度	781,936	456,492	171.3	373,101	89.6
介護サービス事業	15年度	893,497	777,452	114.9	34,656	110.5	
	16年度	863,615	745,689	115.8	9,023	114.6	
計	15年度	19,541,115	16,604,914	117.7	7,863,025	70.3	
	16年度	18,489,053	15,862,412	116.6	6,985,724	72.5	
合 計	15年度	64,296,016	61,766,699	104.1	14,354,201	80.9	
	16年度	64,942,847	62,953,280	103.2	12,309,432	83.6	

2. 事業別経営の状況

(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて40事業（上水道20事業、簡易水道20事業）あり、平成16年度末現在の給水人口は795,128人と前年度（795,762人）より、634人減少し、水道の普及率（計画給水人口に対する現在給水人口の割合）は、上水道事業が93.2%（前年度92.6%）、簡易水道事業が77.0%（前年度76.6%）となっている。

年間総有収水量は、108,315千 m^3 と前年度（107,280千 m^3 ）に比べ1,035千 m^3 増加、1日1人平均給水量は372リットルと前年度（369リットル）に比べ3リットル増加、有収率（総有収水量対総配水量）は、89.9%と前年度（89.2%）に比べ、0.7ポイント増加している。

水道事業における法適用企業は上水道事業の20事業であり、その収益的収支をみると経常収益は129億2,382万円（対前年度比1億6,612万円、1.3%の増）、経常費用は122億3,981万円（同8,351万円、0.7%の減）で、差引6億8,401万円（同2億4,963万円、57.5%の増）の黒字となっている。経常収支比率は105.6%と前年度（103.5%）を2.1ポイント上回っている。経常利益を生じた事業は15事業（前年度16事業）で、その額は6億8,401万円（前年度6億3,979万円）となっている。

また、累積欠損金を有する事業は6事業（前年度4事業）であり、その額は1億2,756万円（前年度8億4,579万円）となっている。

なお、給水量1 m^3 当たりの給水原価は125円45銭で、前年度（127円28銭）に比べ1円83銭安くなっている。一方、給水量1 m^3 当たりの供給単価は、114円5銭で前年度（112円92銭）に比べ1円13銭高くなっており、給水原価を11円40銭（前年度14円36銭）下回っている。

資本的収支では、資本的収入は32億8,376万円、そのうち65.5%にあたる21億5,140万円が企業債であり、資本的支出は82億2,904万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の20事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で6,235万円（対前年度比3,070万円、97.0%の増）の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
年度末給水人口	人	792,602	797,307	796,041	795,762	795,128	0.6	△0.2	0.0	△0.1
年間総配水量（A）	千 m^3	123,767	121,754	121,392	120,285	120,494	△1.6	△0.3	△0.9	0.2
年間総有収水量（B）	千 m^3	111,132	109,376	108,625	107,280	108,315	△1.6	△0.7	△1.2	1.0
1人1日平均給水量	ℓ/人	383	376	374	369	372	△1.8	△0.5	△1.3	0.8
有収率（B/A）	%	89.8	89.8	89.5	89.2	89.9				

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
経常収益（A）	百万円	13,269	13,060	12,971	12,758	12,924	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.6	1.3
経常費用（B）	百万円	12,753	12,786	12,605	12,323	12,240	0.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.7
経常収支比率（A/B）	%	104.0	102.1	102.9	103.5	105.6				
累積欠損金	百万円	837	952	1,102	846	128	13.6	15.8	△ 23.2	△ 84.9
供給単価	円	113.4	114.0	113.9	112.9	114.1	0.5	△ 0.1	△ 0.9	1.0
給水原価	円	124.6	129.5	128.8	127.3	125.5	3.9	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.4
資本的収入	百万円	4,206	4,030	3,152	3,114	3,284	△ 4.2	△ 21.8	△ 1.2	5.5
資本的支出	百万円	8,451	8,487	8,006	7,306	8,229	0.4	△ 5.7	△ 8.7	12.6

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益（A）	百万円	1,618	1,531	1,495	1,824	1,572	△ 5.3	△ 2.4	22.1	△ 13.8
総費用（B）	百万円	1,346	1,285	1,270	1,594	1,318	△ 4.5	△ 1.2	25.5	△ 17.3
収益的収支差引（A-B）	百万円	271	246	225	230	254	△ 9.3	△ 8.6	2.4	10.4
資本的収入（C）	百万円	3,321	3,576	2,846	2,374	3,645	7.7	△ 20.4	△ 16.6	53.6
資本的支出（D）	百万円	3,555	3,044	3,018	2,536	3,883	△ 14.4	△ 0.9	△ 16.0	53.1
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 234	531	△ 171	△ 162	△ 237	327.2	△ 132.2	5.4	△ 46.5
実質収支	百万円	121	129	92	32	62	6.4	△ 28.9	△ 65.5	97.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（２）工業用水道事業

工業用水道事業は３団体（武生市、あわら市、若狭町）が経営しており、給水先事業所数は１６箇所（前年度同数）となっている。

年間総配水量は２,４９９千 m^3 （対前年度比２０２千 m^3 、７.５％の減）、１日平均配水量は６,８４５ m^3 （前年度７,３９６ m^3 ）となっている。

経常収益は７,９５９万円（対前年度比４２３万円、５.０％の減）、経常費用は６,５７５万円（同８０万円、１.２％の減）となっており、差引１,３８４万円の黒字となっている。

経常収支比率は１２１.０％と前年度（１２５.９％）を４.９ポイント下回っている。

また、資本的収入は１,４９５万円、資本的支出は３,４７４万円となっている。

（３）ガス事業

ガス事業は２団体（福井市、武生市）が経営しており、平成１６年度末現在の供給戸数は３７,２４２戸（対前年度比３８９戸、１.０％の減）となっている。

ガスの供給量は、７７１,３４４千MJで前年度（７８７,２２７千MJ）に比べ１５,８８３千MJ（２.０％）減少している。

経常収益は３３億１,２５１万円（対前年度比１億７,８９６万円、５.７％の増）、経常費用は４０億１,７３６万円（同１,９６７万円、０.５％の減）で、差引７億４８５万円の赤字となっている。

経常収支比率は８２.５％と前年度（７７.６％）を４.９ポイント上回っており、２４億６,５２４万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入は３億３,１１９万円、資本的支出は１１億３,９８９万円となっている。

事業概要

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
年度末供給戸数	戸	39,484	39,373	38,078	37,631	37,242	△ 0.3	△ 3.3	△ 1.2	△ 1.0
ガス生産量 (A)	千MJ	823,209	813,510	825,570	787,621	772,459	△ 1.2	1.5	△ 4.6	△ 1.9
ガス供給量 (B)	千MJ	818,485	809,316	819,603	787,227	771,344	△ 1.1	1.3	△ 4.0	△ 2.0
有収率 (B/A)	%	99.4	99.5	99.3	99.9	99.9				

経営状況

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
経常収益 (A)	百万円	3,171	3,152	3,181	3,134	3,313	△ 0.6	0.9	△ 1.5	5.7
経常費用 (B)	百万円	3,268	3,390	3,833	4,037	4,017	3.7	13.1	5.3	△ 0.5
経常収支比率 (A/B)	%	97.0	93.0	83.0	77.6	82.5				
累積欠損金	百万円	210	448	1,089	1,760	2,465	113.4	143.0	61.6	40.1
資本的収入	百万円	1,899	2,410	330	378	331	26.9	△ 86.3	14.6	△ 12.3
資本的支出	百万円	2,754	3,953	2,864	2,144	1,140	43.5	△ 27.5	△ 25.2	△ 46.8

(4) 病院事業

病院事業は6団体（敦賀市：市立敦賀病院、三国町：町立三国病院、越前町：国民健康保険織田病院、若狭町：国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合：公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合：公立丹南病院）が経営しており、病床数は1,308床を有している。

平成16年度の利用患者数は年延入院患者数で383,800人（対前年度比7,087人、1.9%の増）、年延外来患者数で811,930人（対前年度比4,137人、0.5%の増）となっている。

経常収益は209億619万円（対前年度比2億3,158万円、1.1%の増）、経常費用は215億6,481万円（同5億9,767万円、2.9%の増）で、差引6億5,863万円の赤字となっている。経常収支比率は、96.9%で前年度（98.6%）を1.7ポイント下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は73億9,232万円、そのうち82.2%にあたる60億8,010万円が企業債であり、資本的支出は89億5,913万円となっている。

事業概要

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
病床数	床	1,154	1,216	1,216	1,316	1,308	5.4	0.0	8.2	△ 0.6
年延入院患者数 (A)	千人	333	361	365	377	384	8.4	1.1	3.2	1.9
年延外来患者数 (B)	千人	817	826	796	808	812	1.1	△ 3.6	1.5	0.5
年延患者数 (A+B)	千人	1,150	1,187	1,161	1,185	1,196	3.2	△ 2.2	2.0	0.9
1日平均入院患者数 (C)	人	913	989	1,000	1,029	1,052	8.3	1.1	2.9	2.2
1日平均外来患者数 (D)	人	3,133	3,169	3,040	3,084	3,095	1.1	△ 4.1	1.4	0.4
1日平均患者数 (C+D)	人	4,046	4,158	4,040	4,113	4,147	2.8	△ 2.8	1.8	0.8
病床利用率	%	82.6	81.3	82.3	84.8	80.4				

経営状況

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
経常収益 (A)	百万円	19,442	20,651	20,734	20,675	20,906	6.2	0.4	△ 0.3	1.1
経常費用 (B)	百万円	19,615	20,450	20,622	20,967	21,565	4.3	0.8	1.7	2.9
経常収支比率 (A/B)	%	99.1	101.0	100.5	98.6	96.9				
累積欠損金	百万円	424	503	486	746	1,325	18.6	△ 3.3	53.5	77.6
資本的収入	百万円	2,413	922	1,027	2,152	7,392	△ 61.8	11.4	109.5	243.5
資本的支出	百万円	3,144	2,129	1,982	3,116	8,959	△ 32.3	△ 6.9	57.2	187.5

(5) 下水道事業

下水道事業の数は67事業（法適用5事業、法非適用62事業）で前年度の78事業（法適用事業3事業、法非適用75事業）に比べ11事業の減少となっている。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が19事業（うち法適用3事業）、特定環境保全公共下水道事業が10事業（うち法適用1事業）、農業集落排水事業が23事業（うち法適用1事業）、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理施設整備事業が1事業となっている。

処理区域内人口は600,821人（前年度571,877人）であり、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）は71.9%（同69.4%）となっている。また、年間総処理水量は、118,779千m³（同113,204千m³）である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は88億5,749万円（対前年度比11億3,955万円、14.8%の増）、経常費用は88億3,168万円（同14億3,426万円、19.4%の増）であり、差引2,581万円の黒字となっている。

資本的収支では、資本的収入は94億9,828万円であり、資本的支出は126億8,647万円となっている。

法非適用企業をみると、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2億9,647万円（同5,144万円、21.0%の増）の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金（法適用企業、法非適用企業の合計）は、総収益（215億3,113万円）のうち41.0%にあたる88億2,622万円、資本的収入（365億6,467万円）のうち25.4%にあたる92億9,076万円、合計で181億1,697万円（対前年度比23億7,506万円、11.6%の減）にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。

下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。平成16年度末での企業債残高（法適用企業、法非適用企業の合計）は全体で2,820億2,116万円（対前年度比29億9,619万円、1.1%の増）となっている。

業務概要

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
処理区域内人口	人	520,162	540,668	558,676	571,877	600,821	3.9	3.3	2.4	5.1
処理区域内面積	km ²	14,616	15,193	15,975	16,526	17,864	3.9	5.1	3.4	8.1
年間総処理量	千m ³	104,486	108,714	108,722	113,204	118,779	4.0	0.0	4.1	4.9
年間総有収水量	千m ³	70,706	72,185	73,599	74,658	76,557	2.1	2.0	1.4	2.5

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
経常収益（A）	百万円	7,941	7,920	7,941	7,718	8,857	△ 0.3	0.3	△ 2.8	14.8
経常費用（B）	百万円	7,478	7,505	7,358	7,397	8,832	0.4	△ 2.0	0.5	19.4
経常収支比率（A/B）	%	106.2	105.5	107.9	104.3	100.3				
資本費単価	円	114.5	126.9	112.4	113.7	115.2	10.9	△ 11.4	1.2	1.3
使用料単価	円	135.2	140.5	138.9	133.2	132.6	3.9	△ 1.1	△ 4.1	△ 0.5
処理原価	円	186.1	196.4	208.2	215.2	233.9	5.5	6.0	3.4	8.7
資本的収入	百万円	6,800	5,084	6,563	9,426	9,498	△ 25.2	29.1	43.6	0.8
資本的支出	百万円	9,100	7,686	9,823	12,441	12,686	△ 15.5	27.8	26.7	2.0

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益（A）	百万円	13,956	14,281	13,289	13,039	12,674	2.3	△ 6.9	△ 1.9	△ 2.8
総費用（B）	百万円	12,317	12,496	12,364	12,196	11,752	1.4	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.6
収益的収支差引（A-B）	百万円	1,639	1,785	924	842	922	9.0	△ 48.2	△ 8.9	9.4
資本的収入（C）	百万円	34,078	32,828	31,753	29,748	27,066	△ 3.7	△ 3.3	△ 6.3	△ 9.0
資本的支出（D）	百万円	35,951	34,668	32,674	30,840	28,033	△ 3.6	△ 5.8	△ 5.6	△ 9.1
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 1,873	△ 1,840	△ 922	△ 1,092	△ 966	1.8	49.9	△ 18.5	11.5
実質収支	百万円	348	365	322	245	296	4.9	△ 11.9	△ 23.9	21.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（6）港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2,162万円（対前年度比1,310万円、153.9%の増）の黒字となっている。

（7）市場事業

福井市と敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2市合わせて1,469万円（対前年度比701万円、91.3%の減）の黒字となっている。

（8）観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を4団体（福井市、小浜市、越前町、高浜町）、索道事業（スキー場）を1団体（南越前町）、その他観光施設（市民温泉施設）を1団体（敦賀市）が実施している。

平成16年度の年間延宿泊者数は46,693人で前年度（47,559人）に比べ866人（1.8%）減少している。

法適用企業における経常収益は3億6,931万円（対前年度比1,797万円、4.6%の減）、経常費用は3億6,715万円（同319万円、0.9%の減）で、差引216万円の黒字であり、経常収支比率は100.6%で前年度

（104.6%）を4.0ポイント下回っている。

また、2事業において4,899万円の累積欠損金を生じている。

法非適用企業における収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は385万円の黒字（対前年度比137万円、55.4%の増）となっている。

業務概要

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
年延宿泊者数（A）	人	67,492	46,687	47,516	47,559	46,693	△ 30.8	1.8	0.1	△ 1.8
年延休憩利用者数（B）	人	47,435	18,405	15,583	16,707	13,848	△ 61.2	△ 15.3	7.2	△ 17.1
年延利用者数（A+B）	人	114,927	65,092	63,099	64,266	60,541	△ 43.4	△ 3.1	1.8	△ 5.8
1日平均宿泊者数（C）	人	184	128	130	130	128	△ 30.4	1.6	0.0	△ 1.5
1日平均休憩利用者数（D）	人	130	50	43	46	38	△ 61.5	△ 14.0	7.0	△ 17.4
1日平均利用者数（C+D）	人	314	178	173	176	166	△ 43.3	△ 2.8	1.7	△ 5.7
年間輸送人員（スキーリフト）	千人	959	886	450	445	631	△ 7.6	△ 49.2	△ 1.1	41.8
年間延利用者数（その他観光施設）	人	0	0	87,048	229,939	218,869	—	皆増	164.2	△ 4.8

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
経常収益（A）	百万円	378	400	387	387	369	5.8	△ 3.3	0.1	△ 4.6
経常費用（B）	百万円	399	384	369	370	367	△ 3.8	△ 3.9	0.5	△ 0.9
経常収支比率（A/B）	%	94.8	104.3	105.0	104.6	100.6				
累積欠損金	百万円	98	80	62	46	49	△ 17.7	△ 22.7	△ 26.0	6.7
資本的収入	百万円	0	12	5	9	0	皆増	△ 58.8	81.8	皆減
資本的支出	百万円	0	22	20	26	18	皆増	△ 6.6	27.4	△ 32.3

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益（A）	百万円	810	488	423	1,032	693	△ 39.7	△ 13.3	143.9	△ 32.8
総費用（B）	百万円	723	406	501	692	676	△ 43.9	23.3	38.3	△ 2.3
収益的収支差引（A-B）	百万円	87	82	△ 78	340	17	△ 5.2	△ 194.5	538.1	△ 95.0
資本的収入（C）	百万円	585	108	25	3	55	△ 81.6	△ 76.6	△ 89.6	1,996.8
資本的支出（D）	百万円	737	147	34	2	71	△ 80.1	△ 76.5	△ 93.4	3,030.7
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 152	△ 39	△ 9	0	△ 15	74.5	76.4	104.1	△ 4,195.5
実質収支	百万円	△ 293	△ 251	△ 338	2	4	14.5	△ 34.6	100.7	55.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（9）宅地造成事業

宅地造成事業は9団体が実施しており、全体でみた実質収支は1億9,022万円の黒字（前年度は3,251万円の赤字）となっている。

なお、武生市、鯖江市の2団体においては収益的収支と資本的収支を通じた実質収支が赤字となっている。

経営状況

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益（A）	百万円	2,773	1,442	1,062	1,198	1,087	△ 48.0	△ 26.3	12.8	△ 9.3
総費用（B）	百万円	76	102	174	200	180	33.4	71.0	14.9	△ 9.9
収益的収支差引（A-B）	百万円	2,697	1,341	888	999	907	△ 50.3	△ 33.7	12.4	△ 9.2
資本的収入（C）	百万円	527	4,870	1,869	2,263	1,972	824.2	△ 61.6	21.1	△ 12.9
資本的支出（D）	百万円	2,974	6,688	2,592	3,184	2,652	124.9	△ 61.3	22.9	△ 16.7
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 2,447	△ 1,818	△ 723	△ 921	△ 680	25.7	60.3	△ 27.5	26.2
実質収支	百万円	426	△ 75	△ 137	△ 33	190	△ 117.7	△ 82.1	76.2	685.2

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、武生市、小浜市および鯖江市の4団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,430万円（対前年度比904万円、171.9%の増）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益(A)	百万円	735	720	730	744	782	△ 2.0	1.4	1.9	5.1
総費用(B)	百万円	472	437	428	415	456	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	9.9
収益的収支差引(A-B)	百万円	263	284	302	329	325	7.9	6.6	8.8	△ 1.1
資本的収入(C)	百万円	63	58	1	0	0	△ 8.2	△ 98.6	皆減	—
資本的支出(D)	百万円	328	348	305	308	316	6.2	△ 12.3	1.0	2.8
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 264	△ 290	△ 304	△ 308	△ 316	△ 9.6	△ 5.0	△ 1.2	△ 2.8
実質収支	百万円	8	2	1	5	14	△ 72.4	△ 75.8	852.7	171.9

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施される事業であり、平成16年度末現在で、7団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、8,958万円（対前年度比1,152万円、11.4%の減）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12-13増減	13-14増減	14-15増減	15-16増減
総収益(A)	百万円	785	874	877	893	864	11.3	0.3	1.9	△ 3.3
総費用(B)	百万円	725	774	761	777	746	6.7	△ 1.8	2.2	△ 4.1
収益的収支差引(A-B)	百万円	60	100	117	116	118	67.1	16.3	△ 0.5	1.6
資本的収入(C)	百万円	61	55	57	63	25	△ 9.6	3.7	9.3	△ 59.5
資本的支出(D)	百万円	82	79	88	113	64	△ 3.2	11.6	27.3	△ 43.3
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 21	△ 24	△ 31	△ 50	△ 38	△ 15.7	△ 29.7	△ 60.4	23.2
実質収支	百万円	39	114	130	101	90	190.0	14.7	△ 22.4	△ 11.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は489万円、経常費用は431万円で、差引58万円の黒字であり、経常収支比率は113.4%となっている。

資本的収支は、資本的収入3億9,784万円、資本的支出3億9,689万円となっている。

経営状況

区 分	単位	16年度
経常収益(A)	百万円	5
経常費用(B)	百万円	4
経常収支比率(A/B)	%	113.4
累積欠損金	百万円	0
資本的収入	百万円	398
資本的支出	百万円	397